

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	極東証券株式会社
【英訳名】	KYOKUTO SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊池 一広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 茅沼 俊三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 茅沼 俊三
【縦覧に供する場所】	極東証券株式会社 平塚支店 (神奈川県平塚市宝町3番1号) 極東証券株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号) 極東証券株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	5,335	5,767	10,222
純営業収益 (百万円)	5,249	5,724	10,104
経常利益 (百万円)	2,180	2,751	4,276
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,309	2,994	2,867
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,300	4,638	2,924
純資産額 (百万円)	46,473	47,069	45,605
総資産額 (百万円)	89,346	74,853	83,011
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	72.40	93.87	89.87
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.0	60.2	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	899	7,081	1,039
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,829	14,336	9,507
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,940	13,748	13,732
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,411	16,286	8,400

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.18	50.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の課税取引については、免税事業者である連結子会社の消費税等が含まれております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及びグループ会社（以下「当社グループ」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、連結子会社の清算に伴い、第1四半期連結会計期間において2社、当第2四半期連結会計期間において1社、連結の範囲から除外しました。この結果、平成28年9月30日現在の連結子会社は8社であります。

グループ会社とは、当社の子会社である「極東プロパティ株式会社、株式会社F E インベスト、株式会社極東証券経済研究所」の3社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足踏み状態で推移し、政府は消費税率引上げを再延期しました。世界経済も成長が鈍化傾向となり、米国では追加利上げの決定が見送られました。

金融市場では、円高による企業業績への影響や日米の金融政策の行方に注目が集まりました。6月には英国のEU離脱問題による世界的な混乱が見られましたが、その影響も一時的なものに留まりました。株式市場は、前半は軟調に推移しましたが、後半はもみ合い商状となり、9月末の日経平均株価は、16,449円となりました。日本の10年国債利回りは、7月に0.30%まで低下する場面がありましたが、日銀が金融緩和政策の追加を見送ったことから、0.10%まで戻しました。外国為替市場では、円は主要通貨に対して円高基調で推移し、ドル円は6月に99円の高値を付けましたが、9月末は101円台前半で終わっております。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っていました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益57億67百万円（前年同期比108.1%）、純営業収益57億24百万円（同109.0%）、経常利益27億51百万円（同126.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益29億94百万円（同129.6%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりです。

受入手数料

受入手数料は、9億69百万円（前年同期比63.5%）となりました。内訳は以下のようになっております。

イ．委託手数料

株券委託手数料は、4億1百万円（同56.8%）を計上し、これに受益証券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、4億41百万円（同59.3%）となりました。

ロ．引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、2百万円（同16.5%）となりました。

ハ．募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの減少により、3億45百万円（同63.7%）となりました。

ニ．その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、1億80百万円（同79.2%）となりました。

トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、66百万円の利益（前年同期は93百万円の損失）、債券等トレーディング損益につきましては、30億37百万円の利益（前年同期比138.2%）となりました。これらにその他のトレーディング損益0百万円の利益（同46.1%）を加えた「トレーディング損益」は、31億4百万円の利益（同147.5%）となりました。

営業投資有価証券損益

連結子会社(株)FEインベスト)の「営業投資有価証券損益」は、2億29百万円の利益(前年同期は1百万円の損失)となりました。

金融収支

金融収益10億35百万円(前年同期比137.2%)から金融費用43百万円(同50.5%)を差し引いた「金融収支」は、9億92百万円(同148.3%)となりました。

その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、4億27百万円(前年同期比45.1%)となりました。

販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、32億49百万円(前年同期比89.6%)となりました。

営業外損益

営業外収益は、有価証券利息を中心に合計で4億7百万円(前年同期比57.8%)を計上いたしました。一方、営業外費用は、支払利息等合計で1億30百万円(同89.6%)を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は、2億76百万円の利益(同49.5%)となりました。

特別損益

特別利益は、連結子会社における固定資産売却益等合計で28億43百万円(前年同期比108.4%)を計上いたしました。一方、特別損失は、固定資産売却損等合計で2億3百万円(前年同期は0百万円)を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、26億40百万円の利益(前年同期比100.7%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して78億86百万円増加し、162億86百万円となりました。

当第2四半期連結会計累計における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加したキャッシュ・フローは、70億81百万円(前年同期は8億99百万円の減少)となりました。これは主にトレーディング商品の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加したキャッシュ・フローは、143億36百万円(前年同期は88億29百万円の増加)となりました。これは主に連結子会社における固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少したキャッシュ・フローは、137億48百万円(前年同期は89億40百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、第73期が11.9%、第72期が11.4%となっており、また、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、第73期が40.3%、第72期が48.4%と、相当の割合に達しております。当社グループは、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めてはおりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。加えて、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えするため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった額の外貨建外国債券を一時的に保有することがあるほか、自己資本を活用して様々な外貨建証券等への投資を行っております。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動しますので、当社の連結経営成績についても、証券市場を通じて、それらの要因・情報からの影響を受ける度合いが高いと言えます。

以上のような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、創立以来の「信は萬事の基と為す」の基本理念のもと、「特色ある旬の商品の提案力」と「幅広いコンサルティング機能」の強化等を通じてのFace to Faceのビジネスモデルの追求、積極的な財務運営による収益力向上と収益多様化及びリスクマネジメント及びコーポレート・ガバナンスの充実を重点課題として、それらの達成に向けて邁進する所存であります。

(6) 財政状態に関する分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、748億53百万円（前連結会計年度末は830億11百万円）となり、81億57百万円減少しました。流動資産は、604億38百万円（前連結会計年度末は574億3百万円）となり、30億34百万円増加しました。主な要因としては、トレーディング商品の減少（306億56百万円から287億57百万円へ18億99百万円減）、信用取引資産の減少（55億61百万円から40億5百万円へ15億55百万円減）があった一方で、現金・預金の増加（84億円から162億86百万円へ78億86百万円増）が生じたことなどがあげられます。固定資産は、144億15百万円（前連結会計年度末は255億67百万円）となり、111億51百万円減少しました。これは主に連結子会社の固定資産売却に伴う有形固定資産の減少（194億47百万円から76億17百万円へ118億29百万円減）によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、277億83百万円（前連結会計年度末は374億5百万円）となり、96億21百万円減少しました。流動負債は、259億90百万円（前連結会計年度末は317億67百万円）となり、57億76百万円減少しました。主な要因としては、預り金の増加（73億70百万円から86億67百万円へ12億97百万円増）があった一方で、短期借入金の減少（213億45百万円から142億86百万円へ70億58百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定負債は、17億66百万円（前連結会計年度末は56億10百万円）となり、38億43百万円減少しました。これは主に連結子会社における長期借入金の減少（45億11百万円から10億円へ35億11百万円減）によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、470億69百万円（前連結会計年度末は456億5百万円）となり、14億64百万円増加しました。主な要因としては、非支配株主持分の減少（25億87百万円から19億78百万円へ6億9百万円減）があった一方で、利益剰余金の増加（335億92百万円から356億29百万円へ20億37百万円増）が生じたことがあげられます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,779,000	32,779,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	32,779,000	32,779,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	32,779,000	-	5,251,687	-	4,774,326

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社 みつる	東京都千代田区五番町	2,640	8.05
株式会社 七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,616	4.93
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,523	4.64
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,491	4.54
菊池 廣之	東京都千代田区	979	2.98
菊池 一広	東京都大田区	967	2.95
菊池 基之	東京都大田区	875	2.66
高野 満美恵	東京都新宿区	730	2.22
菊池 久基	東京都大田区	727	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	665	2.03
計	-	12,216	37.26

(注) 1. 上記のほか、自己株式が877千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数665千株は、全て同社の信託業務に係るものであります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分49千株、投資信託設定分410千株、管理有価証券信託分等の株式206千株となっております。

3. 所有株式数は千株未満を切り捨て、所有株式数の割合は小数点第3位を切り捨てて、それぞれ表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)	普通株式 877,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,895,500	318,955	-
単元未満株式	普通株式 6,100	-	-
発行済株式総数	32,779,000	-	-
総株主の議決権	-	318,955	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号	877,400	-	877,400	2.67
計	-	877,400	-	877,400	2.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前第2四半期累計期間（自平成27年4月 至平成27年9月）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	707	0	36	-	744
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	13	-	-	-	13
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	541	4	546
その他の受入手数料	6	0	211	44	263
計	727	0	790	49	1,567

当第2四半期累計期間（自平成28年4月 至平成28年9月）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	401	-	39	-	441
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2	-	-	-	2
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	345	30	375
その他の受入手数料	2	0	172	18	193
計	406	0	557	48	1,013

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月 至平成27年9月)			当第2四半期累計期間 (自平成28年4月 至平成28年9月)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	54	38	93	120	53	66
債券等	2,839	641	2,198	3,158	120	3,037
その他	-	0	0	-	0	0
計	2,784	679	2,104	3,278	174	3,104

(3) 自己資本規制比率

		前第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)
基本的項目 (A) (百万円)		40,179	40,366
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等 (百万円)	310	298
	金融商品取引責任準備金 (百万円)	27	25
	貸倒引当金 (百万円)	5	2
計 (B) (百万円)		343	326
控除資産 (C) (百万円)		14,818	6,154
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D) (百万円)		25,704	34,538
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	3,734	3,821
	取引先リスク相当額 (百万円)	407	222
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,436	1,258
計 (E) (百万円)		5,578	5,302
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		460.7	651.4

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第2四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は3,695百万円、月末最大額は3,821百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は263百万円、月末最大額は295百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）

前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 （自平成27.4 至平成27.9）	152,837	465,150	617,987
当第2四半期累計期間 （自平成28.4 至平成28.9）	72,535	7,522	80,057

ロ．債券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 （自平成27.4 至平成27.9）	5	94,785	94,791
当第2四半期累計期間 （自平成28.4 至平成28.9）	-	97,350	97,350

ハ．受益証券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 （自平成27.4 至平成27.9）	14,582	42,998	57,581
当第2四半期累計期間 （自平成28.4 至平成28.9）	5,888	10,112	16,000

ニ．その他

区分	新株引受権 証書（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証書 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第2四半期累計期間 （自平成27.4 至平成27.9）	-	-	-	-	989	989
当第2四半期累計期間 （自平成28.4 至平成28.9）	-	-	-	-	924	924

（注） 「その他」は、外国投資証券及びみなし有価証券であります。

受託取引の状況 上記のうち受託取引は、次のとおりであります。

区分	新株引受権 証書（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証書 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第2四半期累計期間 （自平成27.4 至平成27.9）	-	-	-	-	666	666
当第2四半期累計期間 （自平成28.4 至平成28.9）	-	-	-	-	326	326

市場デリバティブ取引の状況

前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における市場デリバティブ取引（外国市場デリバティブ取引を含む）の状況は、次のとおりであります。

イ．株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第2四半期累計期間 （自平成27.4 至平成27.9）	-	23,110	248,397	262,217	533,725
当第2四半期累計期間 （自平成28.4 至平成28.9）	-	460	138,894	-	139,355

ロ．債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第2四半期累計期間 （自平成27.4 至平成27.9）	-	-	-	-	-
当第2四半期累計期間 （自平成28.4 至平成28.9）	-	306	-	-	306

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成27.4 至平成27.9)	244	227	-	-	1	-	-
当第2四半期累計期間 (自平成28.4 至平成28.9)	39	35	-	-	1	-	-

ロ．債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成27.4 至平成27.9)	国債	-	-	-	74	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	74	-	-	-
当第2四半期累計期間 (自平成28.4 至平成28.9)	国債	-	-	-	50	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	50	-	-	-

八．受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計 期間 (自平成27.4 至平成27.9)	株式投信	-	-	-	27,226	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	39,183	-	-	-
	外国投信	-	-	-	8,414	-	-	-
	計	-	-	-	74,825	-	-	-
当第2四半期累計 期間 (自平成28.4 至平成28.9)	株式投信	-	-	-	14,974	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	22,120	-	-	-
	外国投信	-	-	-	3,213	-	-	-
	計	-	-	-	40,308	-	-	-

二．その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計 期間 (自平成27.4 至平成27.9)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	8,294	-
当第2四半期累計 期間 (自平成28.4 至平成28.9)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」は、みなし有価証券であります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）、同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,400	16,286
預託金	7,843	8,011
トレーディング商品	30,656	28,757
商品有価証券等	30,656	28,757
約定見返勘定	1,597	831
営業投資有価証券	12	0
信用取引資産	5,561	4,005
信用取引貸付金	5,483	3,844
信用取引借証券担保金	78	161
その他の流動資産	3,335	2,547
貸倒引当金	3	2
流動資産計	57,403	60,438
固定資産		
有形固定資産	19,447	7,617
建物	4,032	1,511
土地	14,992	5,747
その他	422	359
無形固定資産	47	44
投資その他の資産	6,072	6,753
投資有価証券	4,262	5,749
その他	1,854	1,037
貸倒引当金	43	34
固定資産計	25,567	14,415
繰延資産	40	-
資産合計	83,011	74,853
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	-	77
商品有価証券等	-	77
信用取引負債	367	596
信用取引借入金	193	367
信用取引貸証券受入金	174	229
預り金	7,370	8,667
短期借入金	21,345	14,286
未払法人税等	774	821
賞与引当金	256	268
その他の流動負債	1,653	1,272
流動負債計	31,767	25,990
固定負債		
長期借入金	4,511	1,000
退職給付に係る負債	49	52
その他の固定負債	1,048	714
固定負債計	5,610	1,766
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	27	25
特別法上の準備金計	27	25
負債合計	37,405	27,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	33,592	35,629
自己株式	863	863
株主資本合計	42,755	44,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	298
その他の包括利益累計額合計	262	298
非支配株主持分	2,587	1,978
純資産合計	45,605	47,069
負債・純資産合計	83,011	74,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,527	969
委託手数料	744	441
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	13	2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	542	345
その他の受入手数料	227	180
トレーディング損益	2,104	3,104
営業投資有価証券損益	1	229
金融収益	755	1,035
その他の営業収入	949	427
営業収益計	5,335	5,767
金融費用	85	43
純営業収益	5,249	5,724
販売費・一般管理費		
取引関係費	372	303
人件費	1,587	1,568
不動産関係費	397	273
事務費	300	280
減価償却費	188	100
租税公課	190	565
その他	588	157
販売費・一般管理費計	3,626	3,249
営業利益	1,623	2,475
営業外収益		
受取配当金	200	117
有価証券利息	401	218
投資事業組合運用益	11	-
その他	91	71
営業外収益計	703	407
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	32
支払利息	110	58
開業費償却	35	38
その他	0	0
営業外費用計	146	130
経常利益	2,180	2,751

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,119	139
固定資産売却益	1,502	2,699
金融商品取引責任準備金戻入	-	2
その他	-	2
特別利益計	2,622	2,843
特別損失		
固定資産売却損	-	172
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
その他	-	30
特別損失計	0	203
税金等調整前四半期純利益	4,802	5,392
法人税、住民税及び事業税	1,305	764
法人税等調整額	2	25
法人税等合計	1,303	789
四半期純利益	3,499	4,602
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,189	1,608
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,309	2,994

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,499	4,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,199	36
その他の包括利益合計	1,199	36
四半期包括利益	2,300	4,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,110	3,030
非支配株主に係る四半期包括利益	1,189	1,608

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,802	5,392
減価償却費	188	100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	10
賞与引当金の増減額(は減少)	21	12
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	1,406	987
支払利息	172	101
投資有価証券売却損益(は益)	1,119	139
匿名組合投資損益(は益)	0	1
投資事業組合運用損益(は益)	11	32
固定資産売却損益(は益)	1,502	2,527
預託金の増減額(は増加)	446	167
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	149	1,899
約定見返勘定の増減額(は増加)	536	765
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1	11
金銭の信託の純増()減	254	245
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	2,092	1,784
預り金の増減額(は減少)	28	1,297
トレーディング商品(負債)の増減額(は減少)	4	77
預り保証金の増減額(は減少)	476	343
その他	83	619
小計	1,566	6,926
利息及び配当金の受取額	1,405	971
利息の支払額	177	100
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	560	716
営業活動によるキャッシュ・フロー	899	7,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	8,530	39
固定資産の売却による収入	15,477	14,264
投資有価証券の取得による支出	369	1,330
投資有価証券の売却による収入	1,264	273
投資有価証券の償還による収入	773	209
貸付金の回収による収入	208	938
その他	5	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,829	14,336

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,580	8,330
長期借入れによる収入	4,650	-
長期借入金の返済による支出	12,248	2,240
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	1,436	958
非支配株主からの払込みによる収入	708	-
非支配株主への払戻による支出	4,081	558
非支配株主への配当金の支払額	1,112	1,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,940	13,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	217
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,381	7,886
現金及び現金同等物の期首残高	11,793	8,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,411	16,286

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、合同会社G K65匿名組合及びF Eファンド17号投資事業有限責任組合が清算され、当第2四半期連結会計期間において、F Eファンド13号投資事業有限責任組合が清算されたため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務の残高

保証債務の第2四半期末(期末)残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員の住宅ローンに対する保証債務	29百万円	26百万円

(四半期連結損益計算書関係)

人件費の内、主な引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
賞与引当金繰入額	278百万円	267百万円
退職給付費用	44	57

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金・預金	10,411百万円	16,286百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	10,411	16,286

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	1,435	45.0	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,276	40.0	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	957	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,276	40.0	平成28年9月30日	平成28年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自
 平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	72円40銭	93円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,309	2,994
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	2,309	2,994
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,901	31,901

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の解散

当社の連結子会社 (匿名組合等) が解散することになりました。内容は次のとおりであります。

1 . 解散する連結子会社

- (1) 合同会社 T R 4 匿名組合
- (2) F E ファンド14号投資事業有限責任組合

2 . 子会社解散の理由

- (1) 合同会社 T R 4 匿名組合
 合同会社 T R 4 が保有していた信託受益権を売却したことに伴い匿名組合事業が終了したためでありま
 す。
- (2) F E ファンド14号投資事業有限責任組合
 上記 (1) に伴い投資事業有限責任組合事業が終了したためであります。

3 . 解散する子会社の概要

- (1) 名称 : 合同会社 T R 4 匿名組合
- (2) 住所 : 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号
- (3) 営業者 : 合同会社 T R 4
- (4) 営業者の代表者 : 一般社団法人 T R 4 職務執行者 鄭 武壽
- (5) 解散時期 : 平成28年 9 月
- (6) 負債総額 : 3 百万円
- (7) 出資比率 : 56.4%
- (8) 事業内容 : 信託受益権の取得、保有及び処分

- (1) 名称 : F E ファンド14号投資事業有限責任組合
- (2) 住所 : 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号日本ビル
- (3) 無限責任組合員 : 株式会社 F E インベスト
- (4) 無限責任組合員の代表者 : 代表取締役 棚原 慎太郎
- (5) 解散時期 : 平成28年10月
- (6) 負債総額 : 2 百万円
- (7) 出資比率 : 1.1%
- (8) 事業内容 : 匿名組合出資持分の取得、保有及び処分

なお、解散に伴う会社の損失見込額はありせん。また、当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響はあり
 せん。

2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,276百万円
 - (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・40円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年11月29日(火)
- (注)平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

極東証券株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 健 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東証券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東証券株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。